



The Asia Foundation

◡ Celebrating Fifty Years ◡

在日の神話

鄭大均

アジア財団設立 50 周年記念シンポジウム
多文化共生時代に生きる

【共催】 アジア財団

【日時】 2004 年 12 月 14 日

【場所】 東京都庭園美術館

アジア財団日本事務所

〒106-0047 東京都港区南麻布 5- 2- 32興和広尾ビル 2階

Tel: (81) 3-3441-8291 Fax: (81) 3-3442-3320 <http://www.tafjapan.org>

1. 個人的な体験

私は今年『在日 強制連行の神話』という本を刊行した。この本は、在日 (old timer の在日コリアン)の大部分が自己意思で海を渡った人々とその子孫であり、戦時期の労務動員による被害者ではないことを明らかにしたものである。戦時期に朝鮮半島の朝鮮人が内地等に動員されたのは事実である。だがその大部分は敗戦直後に故郷に帰還しているのであり、今日の在日と戦時期の労務動員を重ねて考えるのはまちがいである。エスニック朝鮮人が当時は日本国民の一部を構成していたということとこれが戦時期の経験であったことを忘れてはいけない。戦争の長期化により徴兵が拡大し、それによって生じた内地の労働力不足を補うために朝鮮人が炭鉱や建設現場で働かされ、苛酷な労働を強いられたのは事実であるが、それを「強制連行」と形容して、朝鮮人の被害者性を誇張する態度はおかしくないか。兵士として戦場に赴くことに比べて、炭鉱や建設現場で働かされるのがより不幸だったといえるのだろうか。

2. 議論の不在

この10年ほどの間に6冊の単行本を出版した。いずれも日韓関係や在日をテーマにした本であり、通説を批判する性格のもので、いずれもこの国の基準でいえば、かなり polemic な性格の本だったと思うが、論争が起きたことは一度もない。

たとえば3年前には『在日韓国人の終焉』という本を刊行した。その中で私は在日は韓国籍や朝鮮籍を有していても本国に対する帰属意識が稀薄であり、また外国人登録証を持っていても、自分が本物の外国人であると考えていないということを指摘した。在日の identity と belonging (つまり国籍)の間にはずれがあり、このずれを解消するためにも本国との形骸化した帰属関係を清算し、日本国籍を取得し、日本社会のフルメンバーとして生きていければいいんだと記した。ちょうど外国人参政権の問題で在日に対する関心が高まっていた時期であり、これは少し注目されてもいいと思ったが、そうはならなかった。右派は取りあげてくれたが、左派は無視したのであり、したがって論争がわき起こることはならなかった。日本には右派と左派のきれいな棲み分けがあって、見たくないものは無視されるのである。

3. 棲み分けの問題

外国人参政権問題を取りあげて、棲み分けの問題についてもう少し考えてみたい。多文化主義者によれば、永住権のある在日に地方参政権を付与することは排除の論理を退け、公正な社会を作る方法であり、それは多文化主義社会を実現する方法だという

しかしこういう主張にはいくつもの疑問がある。大きな問題をいえば、たとえば、在日に参政権を与えるというのは、在日をしてますます日本国民のように扱えということだが、それ

ならなぜ日本国籍を与え、日本社会のフルメンバーとして迎え入れようとししないのか。そもそも多文化主義社会を実現する一番確かな方法は、日本国民という枠組みそのものを多民族化する方法であり、コリア系日本人の誕生はそれに寄与するものではないのか。在日の第一世代は、典型的には朝鮮が日本帝国の版図に組み込まれていた1930年代に内地にやってきた人々である。そのような人々が外国籍を維持したまま参政権を行使するというのでは、その identity と belonging のずれが永続化してしまうことになるが、それでいいのか。

問題は少なくないように思われるのだが、参政権論者には右のような疑問が伝わることはないようである。参政権に反対するのは排外主義者たちであり、私のような在日にも参政権反対論者がいることは彼らには想像もできないことのようにである。90年代半ば以後、年間1万人もの人間が韓国・朝鮮籍から帰化しているというのに、そのことに言及されることは滅多にないのである。日本社会の知的棲み分けはなかなか整然としたもので、それはどうやら彼らを異論から保護する装置として機能しているのである。

そしてその点で、今年は興味深い体験をした年でもある。はじめて朝日新聞が私の主張を紹介してくれたのである。再び問う「外国人参政権」(8月19日付け)という記事がそれで、私の主張は参政権論者とのペアで紹介された。その後もうひとつ「韓国ドラマ」について記したエッセーが掲載されたということもあるが、その後、仕事が増え、周囲の人々の態度も違って来たのである。どうも私を尊敬する人が以前より増えたような気がする。わたしはいくつかの日刊紙に4年ほど連載した経験もあるのだが、その時にこういう反応はなかった。私は今、東京の西の方にあるニュータウンといわれる地域に住み、職場もその近くにあるのだが、どうやらその住人の多くは読売新聞や産経新聞よりは朝日新聞を講読する人が多いようである。もちろんこれは世の中が変わった徴というわけではない。棲み分けは依然健在なのである。

4 多文化共生社会の未来と在日

さて、私自身はこの10年ほどの間、左派というよりは右派と呼ばれる人々と交流する機会が多かった。発表の場を提供してくれたのが彼らだったからである。相手方をステレオタイプ的に眺める傾向は左派・右派いずれの側にもあり、私自身にも右派に対する偏見がなかったとはいえないが、それでは彼らに接してみて感じたことはなにかについて少し記しておく。意外に排外主義的といえる人が少なかったという印象である。絵に描いたような単一民族主義者といえるような人に会うことも滅多にない。多文化主義のルールに沿って行動すべきことが自覚されているなという印象である。

最後に日本の多文化主義に在日が果たす役割についても一言触れておきたい。私は2001年、与党の国籍プロジェクトチームがまとめた「国籍取得特例法案」を支持するもので

ある。同法案は特別永住者に届け出による日本国籍取得を可能にするもので、これは従来審査による国籍取得とは性格が違う。日本政府は52年4月、対日講和条約の発効を期して旧植民地出身者の日本国籍喪失を宣告した。それは、法務省民事局長の通達という形で行われ、一般的には、この通達で在日は日本国籍を喪失したとされるが、在日には改めて国籍選択の機会が与えられている。この法案が漢字姓使用の制限を外しているのも評価できる点である。在日が日本社会の文化的多様性に貢献するということはないだろうが、それでもこの法案が立法化しコリア風のエスニックネームを持った日本人が大量に生まれるということになれば、それはこの国の多文化主義の歴史を考えると重要なできごとになると思う。

しかしこの法案が成立する可能性は必ずしも高くない。与党のなかにも公明党のように参政権法案の実現に躍起な政党があるからである。結果的には煩雑な手続きを通してやや隠れて帰化手続きをするという習慣がこれからも続くだろう。そしていつの日か、old timer の在日は消滅し、そのことは日本の同化主義の歴史として語られる日がやってくるだろう。

参政権論者に改めて問いたいのだが、在日のように外国人意識も稀薄な集団が、これからも外国人として生きていくということでは、日本国民はこれからも世襲の日本人だけで構成されるということになるが、それでいいのか。